

第77期

報 告 書

(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物



株式会社 三井ハイテック

社 是

1. 世界の人々に役立つ製品をつくる
2. 互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く

会 社 概 要 (平成 23 年 1 月 31 日現在)

| | |
|-----------|--|
| 商 号 | 株式会社三井ハイテック |
| 英 文 名 | Mitsui High-tec, Inc. |
| 設 立 年 月 日 | 昭和 9 年 7 月 3 日 (当社の実体は昭和 24 年 1 月 12 日創業) |
| 資 本 金 | 16,403,883,263円 |
| 従 業 員 数 | 1,748名 (平成23年1月31日現在) |
| 本 社 | 北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表) |
| 支 社 | ●東京支社 東京都港区三田三丁目 13 番 16 号 |
| 事 業 所 | ●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面 864 番地の 8 ●I C 事業所 北九州市八幡西区大字金剛 738 番地 ●直方事業所 福岡県直方市大字中泉 965 番地の 1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境 410 番 10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野 272 番地 15 |
| 営 業 所 | ●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目 1 番 1 号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目 28 番 12 号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目 10 番 33 号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手町五丁目 121 番地 ●熊本営業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野 272 番地 15 |
| 主要営業品目 | プレス用金型・精密平面研削盤・ICリードフレーム MACシステム (積層鉄心金型内自動結束装置) IC組立・モーターコア・その他精密部品打抜加工 パンチ&ダイ (金型部品・精密部品) |
| 子 会 社 | Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技 (天津) 有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技 (上海) 有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益 (上海) 貿易有限公司 三井高科技 (広東) 有限公司 株式会社三井スタンピング |

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成 23 年 1 月 31 日をもって、第 77 期（平成 22 年 2 月 1 日から平成 23 年 1 月 31 日まで）の決算を行いましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

敬 具

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、中国やアジアなどの新興国需要が牽引し、緩やかに拡大してきましたが、年度後半に円高、需要減速及び原材料価格上昇などの事業環境の変化が見られました。

このなかにあって当社グループは、精密加工技術をベースに顧客ニーズに対応するとともに、海外拠点の再編を継続し、併せて生産量に見合ったコスト構造の構築に向けて生産性向上及び業務改善に取り組み、収益の改善を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 500 億 6 千 9 百万円（前期比 32.0%増）と拡大しましたが、事業環境変化による減益要因を補うことができず、営業損失は 6 億 8 千 1 百万円（前期営業損失 42 億 8 千 5 百万円）となりました。また、当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に対して円高となり、為替差損が 2 億 4 千 1 百万円発生したことなどにより経常損失は 9 億 4 千 2 百万円（前期経常損失 40 億 3 千 2 百万円）となりました。特別利益として、前連結会計年度末には生産活動を停止していた連結子会社ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドが保有する建物及び土地使用権を譲渡することなどで、固定資産売却益を 15 億 2 千 8 百万円計上しましたが、一方、特別損失として、収益性の悪化した資産

グループの固定資産について31億3千9百万円の減損処理を実施したことにより、当期純損失は27億5千7百万円（前期当期純損失49億6千6百万円）となりました。これにより3期連続の損失を計上することとなりました。

②事業の種類別セグメント概要

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応しました。その結果、売上高は63億5千8百万円（前期比26.5%増）、営業利益は6億4千2百万円（同207.1%増）となりました。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留り向上に取り組むとともに、海外拠点の再編を継続し生産効率向上に取り組みました。特に台湾拠点ではグループをあげて生産性向上に努めました。その結果、売上高は304億5千8百万円（前期比34.7%増）となりましたが、為替相場の円高進行や価格競争などによる減益要因を補うことができず、営業損失は14億5千2百万円（前期営業損失34億7千3百万円）となりました。

（IC組立事業）

IC組立事業については、小型化、高放熱化などの市場ニーズに適合する新製品の受注拡大に取り組みましたが、売上高は21億5千8百万円（前期比10.2%増）にとどまり、営業損失は2億5千2百万円（前期営業損失4億3千4百万円）となりました。

(工作機械事業)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で、顧客ニーズに対応したNC平面研削盤などの受注拡大に取り組みました。その結果、売上高は19億6千7百万円（前期比49.6%増）となりましたが、為替相場の円高進行による外貨建て輸出製品の採算悪化などの影響もあり、営業損失は1億3千1百万円（前期営業損失3億4千2百万円）となりました。

(モーターコア事業)

モーターコア事業については、日本国内においてハイブリッドカー用の需要増に対応するとともに、海外では家電製品用の受注拡大に取り組みました。その結果、売上高は129億8千5百万円（前期比27.2%増）、営業利益は10億8千4百万円（同248.3%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高38億5千8百万円を含めて表示しております。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億7千2百万円減少し、504億5千2百万円となりました。これは、減価償却及び減損処理により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、長期借入れ15億円を実行した一方6億2千5百万円を返済したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円増加し、104億円となりました。

純資産合計は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計

年度末に比べ36億3千6百万円減少し、400億5千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、112億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千4百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は30億7千6百万円（前期比37億8千5百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失25億5千2百万円を計上し、これに含まれる固定資産売却益15億2千8百万円を減額した一方、非資金項目の減価償却費47億7千6百万円及び減損損失31億3千9百万円があったため資金の増加となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は31億2千2百万円（前期比2億6千8百万円減）となりました。

これは、主に土地使用権の売却による収入14億5千6百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得46億9千8百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は8億7千4百万円（前期比26億1千9百万円減）となりました。

これは、主に長期借入れの実行15億円と返済6億2千5百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当連結会計年度については、上記方針に基づき期末配当は1株当たり2円50銭を予定しております。

次期については、業績予想から、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は1株当たり1円50銭を予定しております。

(4) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、為替相場での円高基調、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあって、当社グループは事業環境の変化に対応するために、「スピード」と「生産効率向上」による体質強化を図ってまいります。

「スピード」については、平成23年2月1日から執行役員制度を廃止し、経営組織の明確化及び意思決定の迅速化を図ることといたしました。

「生産効率向上」については、「ICリードフレーム事業の再編」とともに、「モーターコア事業の効率的拡大」を進めてまいります。「ICリードフレーム事業の再編」は、平成21年度より海外に9拠点あった生産拠点を7拠点に再編し、生産効率向上に取り組んでおり、これを継続します。また、日本からの海外輸出品を生産効率が向上した海外生産拠点へ順次移管することで円高による価格競争力低下を補います。「モーターコア事業の効率

的拡大」は平成23年2月1日付をもってグループ全体のモーターコア事業を統轄するMC事業本部を新設し、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めてまいります。

今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図ります。

これらの取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は520億円（前期比3.9%増）、営業利益は4億円（前期営業損失6億8千1百万円）、経常利益は4億円（前期経常損失9億4千2百万円）、当期純利益は1億円（前期当期純損失27億5千7百万円）を予想しております。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（プレス用金型事業）

ICリードフレーム事業とモーターコア事業を支えるプレス用金型事業については、市場要求に対応するため、超精密加工技術を追求し、他社との差別化を図ります。また、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続いたします。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、事業再編を継続し生産効率向上を図るとともに、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留り向上に継続して取り組みます。また、低価格化に対応するための製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。これによりICリードフレーム事業の黒字化を図ります。

（IC組立事業）

IC組立事業については、国内市場が求める短納期、高品質、低コストに適合する製品を、その生産量に見合った事業規模で対応することで収益を確保します。

(工作機械事業)

工作機械事業については、当社の平面研削盤の特長である高品質・高信頼性を活かした製品の拡販に注力することで収益を確保します。また、生産性向上及び精度向上に貢献する内製設備の供給に取り組みます。

(モーターコア事業)

モーターコア事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めてまいります。そのなかで、高信頼性を維持していくことで、車載用のモーターコアの需要拡大に対応するとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益の拡大を図ります。

当連結会計年度において3期連続の営業損失を計上することとなり、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当社は上記のとおり取り組みを実施することで、この状況を解消できるものと判断しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

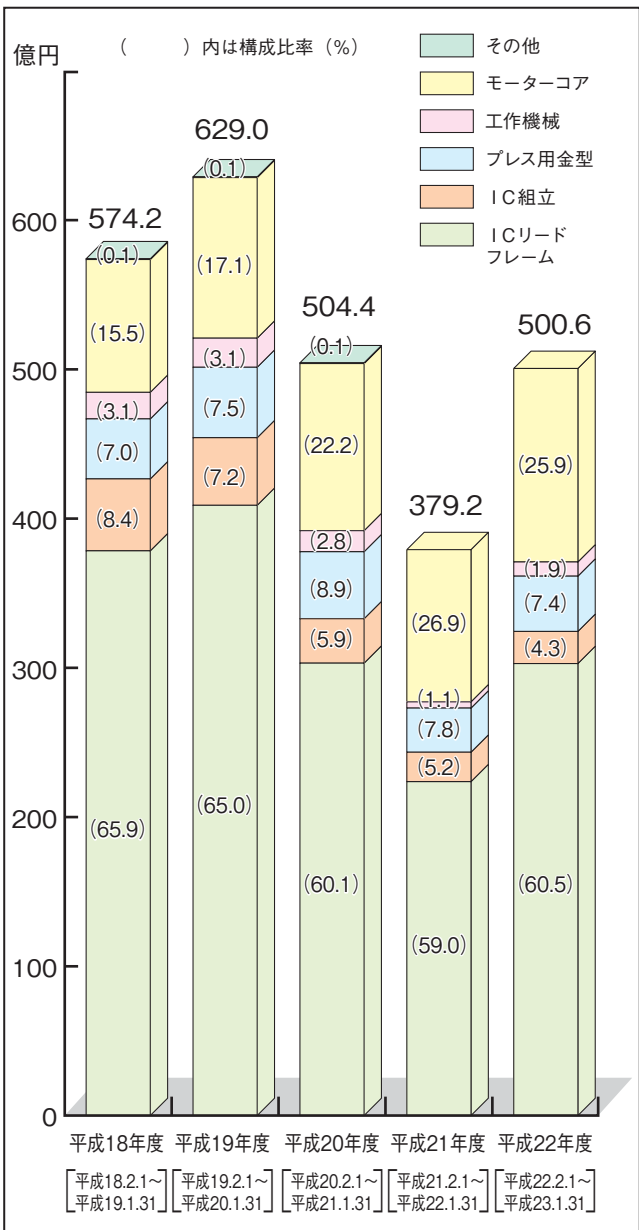
代表取締役社長

三井康誠



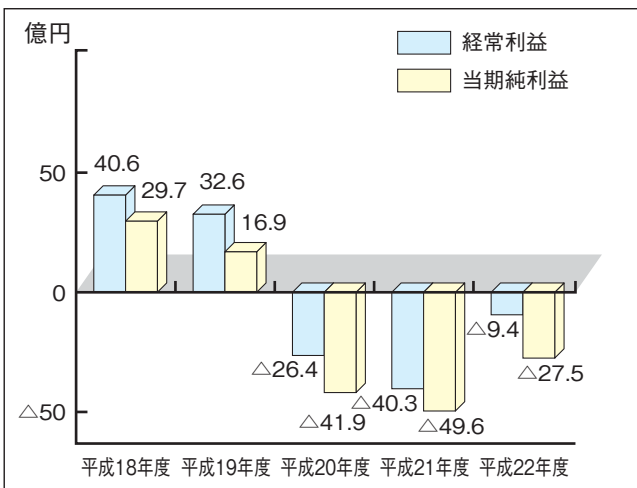
業績の推移（連結）

●売上高

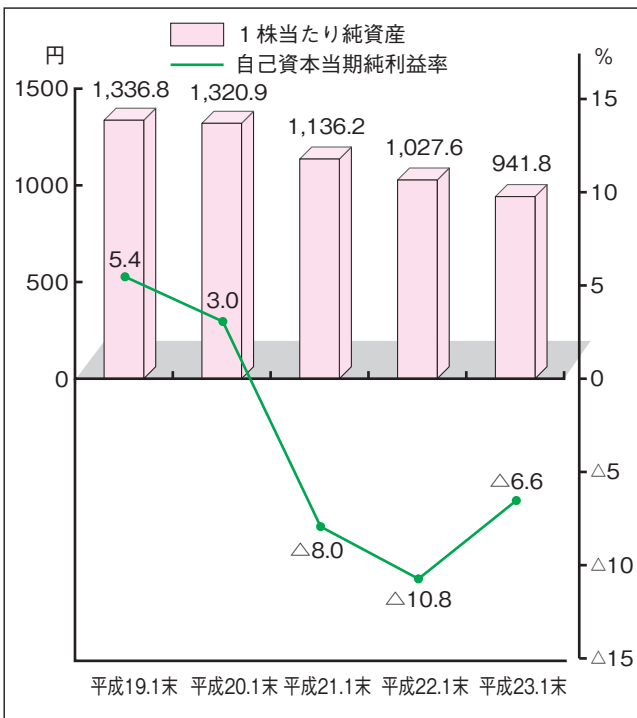


業績の推移（連結）

● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成22年1月31日) | 当連結会計年度 (平成23年1月31日) |
| 区 分 | 金 額 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 23,488 | 24,687 |
| 現金及び預金 | 9,445 | 11,044 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,597 | 7,743 |
| 有 価 証 券 | 1,500 | 700 |
| 商品及び製品 | 1,490 | 1,556 |
| 仕 掛 品 | 934 | 1,406 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,379 | 1,448 |
| 繰延税金資産 | 63 | 56 |
| そ の 他 | 1,086 | 738 |
| 貸倒引当金 | △8 | △7 |
| 固 定 資 産 | 29,837 | 25,764 |
| 有形固定資産 | 27,162 | 23,512 |
| 建物及び構築物 | 10,008 | 7,947 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,204 | 5,747 |
| 工具、器具及び備品 | 2,174 | 2,125 |
| 土 地 | 7,262 | 6,619 |
| 建設仮勘定 | 512 | 1,073 |
| 無形固定資産 | 1,000 | 795 |
| 投資その他の資産 | 1,674 | 1,457 |
| 投資有価証券 | 629 | 627 |
| 繰延税金資産 | 117 | 92 |
| そ の 他 | 927 | 737 |
| 資 産 合 計 | 53,325 | 50,452 |

(単位：百万円)

| 負債の部 | | |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成22年1月31日) | 当連結会計年度 (平成23年1月31日) |
| 区分 | 金額 | 金額 |
| 流動負債 | 5,431 | 6,156 |
| 買掛金 | 2,757 | 2,929 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 437 | 1,250 |
| 未払法人税等 | 57 | 157 |
| その他 | 2,178 | 1,819 |
| 固定負債 | 4,205 | 4,243 |
| 長期借入金 | 3,062 | 3,125 |
| 退職給付引当金 | 1,016 | 989 |
| 役員退職慰労引当金 | 54 | 71 |
| その他 | 71 | 57 |
| 負債合計 | 9,637 | 10,400 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 46,958 | 44,201 |
| 資本金 | 16,403 | 16,403 |
| 資本剰余金 | 17,366 | 17,366 |
| 利益剰余金 | 13,191 | 10,434 |
| 自己株式 | △2 | △3 |
| 評価・換算差額等 | △3,320 | △4,206 |
| その他有価証券評価差額金 | 95 | 88 |
| 為替換算調整勘定 | △3,415 | △4,294 |
| 少数株主持分 | 49 | 57 |
| 純資産合計 | 43,688 | 40,052 |
| 負債純資産合計 | 53,325 | 50,452 |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------|--|--|
| | 金 額 | 金 額 |
| 売 上 高 | 37,924 | 50,069 |
| 売 上 原 価 | 36,183 | 44,555 |
| 売 上 総 利 益 | 1,740 | 5,514 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,025 | 6,195 |
| 営 業 損 失 | 4,285 | 681 |
| 営 業 外 収 益 | 520 | 309 |
| 受 取 利 息 | 61 | 58 |
| 為 替 差 益 | 86 | — |
| 助 成 金 収 入 | 228 | — |
| そ の 他 | 143 | 250 |
| 営 業 外 費 用 | 267 | 569 |
| 支 払 利 息 | 10 | 38 |
| 為 替 差 損 | — | 241 |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 176 | 165 |
| そ の 他 | 80 | 123 |
| 経 常 損 失 | 4,032 | 942 |
| 特 別 利 益 | — | 1,528 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | — | 1,528 |
| 特 別 損 失 | — | 3,139 |
| 減 損 損 失 | — | 3,139 |
| 税金等調整前当期純損失 | 4,032 | 2,552 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 89 | 181 |
| 過年度法人税等戻入額 | △72 | — |
| 法人税等調整額 | 919 | 15 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △2 | 7 |
| 当 期 純 損 失 | 4,966 | 2,757 |

(注) 1株当たり当期純損失(△)

△116円95銭

△64円93銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成 22 年 2 月 1 日から平成 23 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

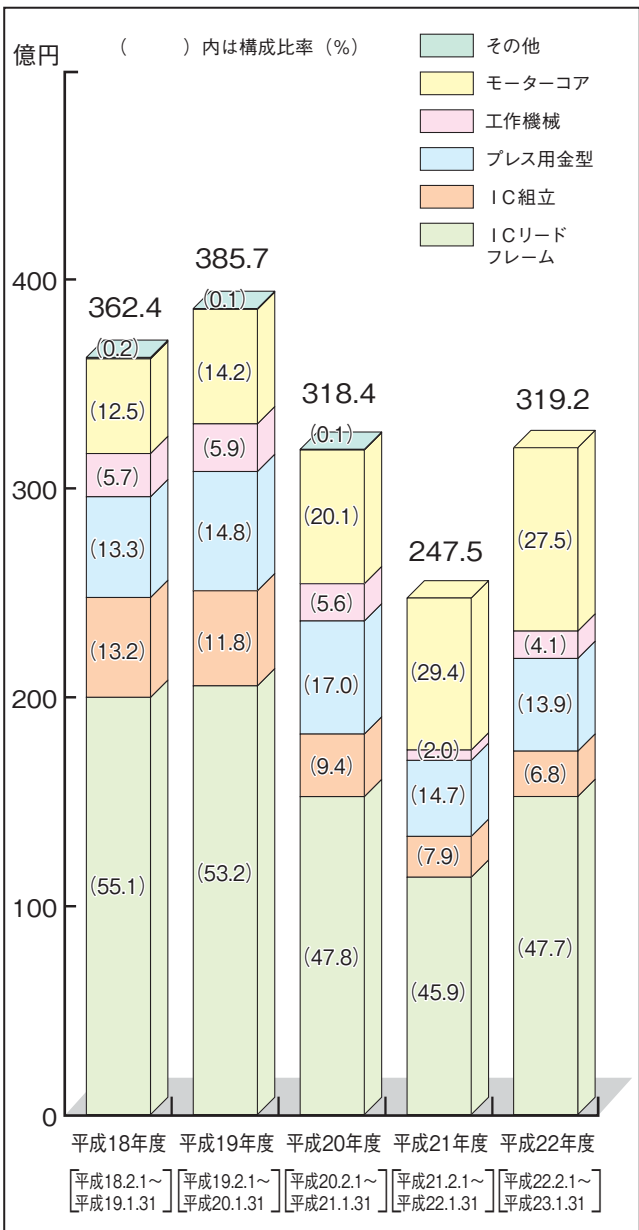
| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 22 年 1 月 31 日残高 | 16,403 | 17,366 | 13,191 | △2 | 46,958 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純損失 | | | △2,757 | | △2,757 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額） | | | | | |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | — | — | △2,757 | △0 | △2,757 |
| 平成 23 年 1 月 31 日残高 | 16,403 | 17,366 | 10,434 | △3 | 44,201 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|------------------------------------|----------------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・ 換算差額 等合計 | | |
| 平成 22 年 1 月 31 日残高 | 95 | △3,415 | △3,320 | 49 | 43,688 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純損失 | | | | | △2,757 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額） | △6 | △879 | △885 | 7 | △878 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | △6 | △879 | △885 | 7 | △3,636 |
| 平成 23 年 1 月 31 日残高 | 88 | △4,294 | △4,206 | 57 | 40,052 |

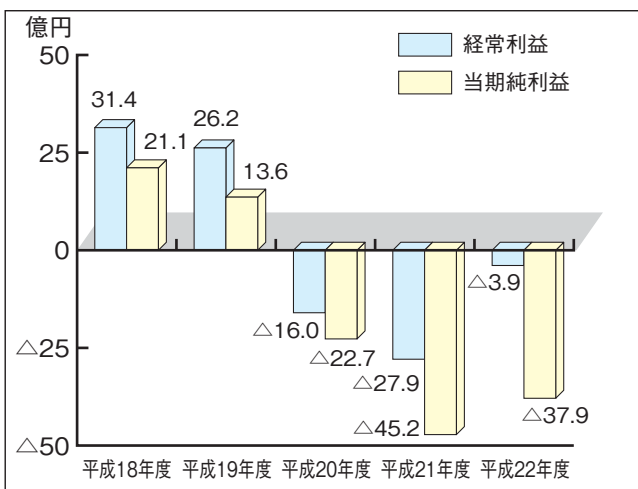
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（個別）

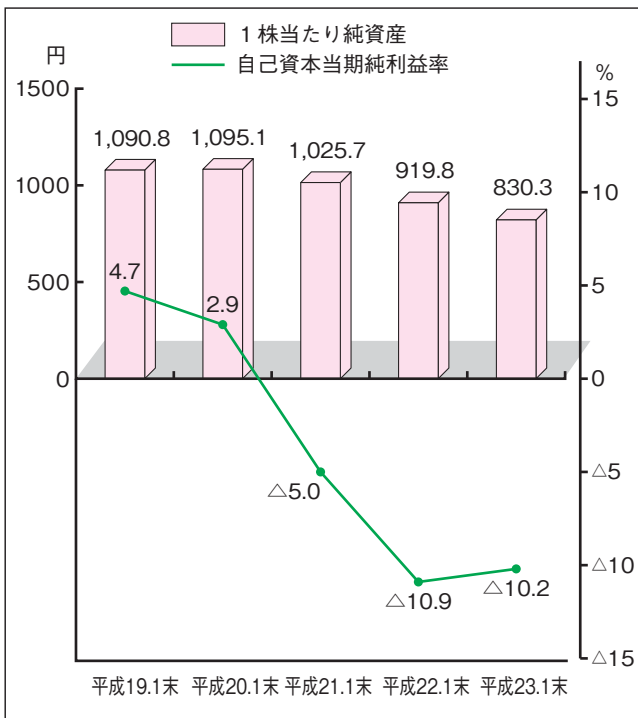
●売上高



● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

| 資 産 の 部 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|---------------|---------------|
| | (平成22年1月31日) | (平成23年1月31日) |
| 区 分 | 金 額 | 金 額 |
| 流動資産 | 13,018 | 13,549 |
| 現金及び預金 | 3,095 | 3,084 |
| 受取手形 | 268 | 343 |
| 売掛金 | 4,824 | 4,941 |
| 有価証券 | 1,500 | 700 |
| 商品及び製品 | 566 | 438 |
| 仕掛品 | 852 | 1,325 |
| 原材料及び貯蔵品 | 669 | 724 |
| 前払費用 | 4 | 47 |
| 繰延税金資産 | 39 | - |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 447 | 1,095 |
| 未収入金 | 258 | 286 |
| 立替金 | 438 | 300 |
| その他 | 50 | 261 |
| 貸倒引当金 | △0 | - |
| 固定資産 | 33,962 | 30,331 |
| 有形固定資産 | 18,672 | 16,391 |
| 建物 | 5,865 | 4,841 |
| 構築物 | 267 | 197 |
| 機械及び装置 | 4,225 | 3,129 |
| 車両運搬具 | 36 | 24 |
| 工具、器具及び備品 | 1,110 | 1,180 |
| 土地 | 6,838 | 6,200 |
| 建設仮勘定 | 329 | 817 |
| 無形固定資産 | 1,000 | 795 |
| ソフトウェア | 369 | 777 |
| ソフトウェア仮勘定 | 612 | - |
| 施設利用権 | 5 | 5 |
| 電話加入権 | 12 | 12 |
| 投資その他の資産 | 14,290 | 13,144 |
| 投資有価証券 | 628 | 626 |
| 関係会社株式 | 8,598 | 7,861 |
| 出資金 | 4 | 4 |
| 関係会社出資金 | 1,622 | 1,622 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 54 | 54 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,760 | 2,967 |
| その他 | 118 | 124 |
| 貸倒引当金 | △497 | △116 |
| 資産合計 | 46,980 | 43,880 |

(単位：百万円)

| 負債の部 | | |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成22年1月31日) | 当事業年度 (平成23年1月31日) |
| 区分 | 金額 | 金額 |
| 流動負債 | 3,704 | 4,368 |
| 買掛金 | 1,719 | 1,807 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 437 | 1,250 |
| 未払金 | 587 | 501 |
| 未払費用 | 670 | 689 |
| 未払法人税等 | 53 | 70 |
| 前受金 | 25 | 24 |
| 預り金 | 205 | 23 |
| その他 | 4 | 1 |
| 固定負債 | 4,215 | 4,255 |
| 長期借入金 | 3,062 | 3,125 |
| 退職給付引当金 | 1,013 | 985 |
| 役員退職慰労引当金 | 54 | 71 |
| 繰延税金負債 | 76 | 66 |
| その他 | 8 | 6 |
| 負債合計 | 7,919 | 8,624 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 38,966 | 35,167 |
| 資本金 | 16,403 | 16,403 |
| 資本剰余金 | 17,366 | 17,366 |
| 資本準備金 | 17,366 | 17,366 |
| 利益剰余金 | 5,198 | 1,401 |
| 利益準備金 | 692 | 692 |
| その他利益剰余金 | 4,506 | 709 |
| 特別償却準備金 | 24 | 17 |
| 退職積立金 | 260 | 260 |
| 別途積立金 | 10,273 | 10,273 |
| 繰越利益剰余金 | △6,051 | △9,841 |
| 自己株式 | △2 | △3 |
| 評価・換算差額等 | 95 | 88 |
| その他有価証券評価差額金 | 95 | 88 |
| 純資産合計 | 39,061 | 35,256 |
| 負債純資産合計 | 46,980 | 43,880 |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（個別）

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) | 当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| 売 上 高 | 24,755 | 31,924 |
| 売 上 原 価 | 23,579 | 27,976 |
| 売 上 総 利 益 | 1,175 | 3,947 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 4,649 | 4,895 |
| 営 業 損 失 | 3,474 | 948 |
| 営 業 外 収 益 | 893 | 808 |
| 受 取 利 息 | 64 | 79 |
| 受 取 配 当 金 | 23 | 15 |
| 為 替 差 益 | 80 | - |
| 経 営 指 導 料 | 402 | 523 |
| 助 成 金 収 入 | 214 | - |
| そ の 他 | 107 | 190 |
| 営 業 外 費 用 | 216 | 257 |
| 支 払 利 息 | 10 | 38 |
| 為 替 差 損 | - | 70 |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 156 | 109 |
| そ の 他 | 49 | 38 |
| 経 営 損 失 | 2,797 | 397 |
| 特 別 利 益 | - | - |
| 特 別 損 失 | 629 | 3,275 |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 552 | 955 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 77 | 116 |
| 減 損 損 失 | - | 2,204 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | 3,426 | 3,673 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 82 | 89 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,013 | 34 |
| 当 期 純 損 失 | 4,521 | 3,797 |

(注)

(1)関係会社との取引

①営業取引

| | |
|---------------------|-----------|
| 売 上 高 | 2,461 百万円 |
| 仕 入 高 | 1,451 百万円 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 92 百万円 |

(当事業年度)

| |
|-----------|
| 3,691 百万円 |
| 2,135 百万円 |
| 116 百万円 |

②営業取引以外の取引

| | |
|-----------|----------------|
| 営 業 外 収 益 | 58 百万円 |
| 受 取 利 息 | 9 百万円 |
| 取 配 当 金 | 402 百万円 |
| 経 営 指 導 料 | 24 百万円 |
| そ の 他 | 496 百万円 |
| | <u>496 百万円</u> |

| |
|----------------|
| 74 百万円 |
| 1 百万円 |
| 523 百万円 |
| 40 百万円 |
| <u>639 百万円</u> |

(2)1株当たり当期純損失(△)

△106円49銭

△89円44銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 22 年 2 月 1 日から平成 23 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | |
|----------------------------------|---------|--------|---------|-------|-----------|-------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利 益 剰 余 金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 退職積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成 22 年 1 月 31 日残高 | 16,403 | 17,366 | 17,366 | 692 | 24 | 260 | 10,273 | △6,051 | 5,198 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △7 | | | 7 | — |
| 当期純損失 | | | | | | | | △3,797 | △3,797 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | △7 | — | — | △3,790 | △3,797 |
| 平成 23 年 1 月 31 日残高 | 16,403 | 17,366 | 17,366 | 692 | 17 | 260 | 10,273 | △9,841 | 1,401 |

| | 株 主 資 本 | | 評価・換算 差額等 | 純資産 合計 |
|----------------------------------|---------|------------|----------------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成 22 年 1 月 31 日残高 | △2 | 38,966 | 95 | 39,061 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | — |
| 当期純損失 | | △3,797 | | △3,797 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額) | | | △6 | △6 |
| 当事業年度中の変動額合計 | △0 | △3,798 | △6 | △3,804 |
| 平成 23 年 1 月 31 日残高 | △3 | 35,167 | 88 | 35,256 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成 23 年 1 月 31 日現在)

●発行可能株式総数 94,595,700 株

●発行済株式の総数及び株主数

発行済株式の総数 42,466,865 株 (自己株式 4,591 株を含む)

株 主 数 14,693 名

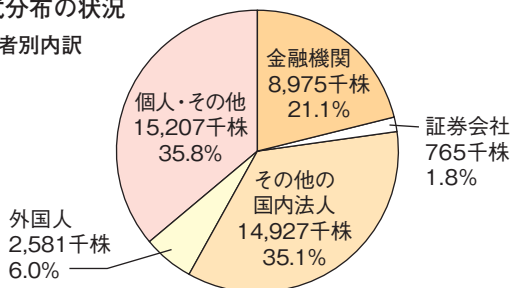
●大 株 主

| 株 主 名 | 持 株 数 | 出 資 比 率 |
|--|----------|---------|
| 株式会社三井クリエイト | 11,373千株 | 26.78% |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口) | 1,796 | 4.22 |
| 株式会社福岡銀行 | 1,552 | 3.65 |
| 財団法人三井金型振興財団 | 1,452 | 3.41 |
| 三 井 英 子 | 1,264 | 2.97 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4) | 1,207 | 2.84 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エスエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント | 1,071 | 2.52 |
| トヨタ自動車株式会社 | 935 | 2.20 |
| 日本生命保険相互会社 | 850 | 2.00 |
| 三 井 康 誠 | 628 | 1.48 |

(注) 持株数は千株未満を、出資比率は小数第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

●株式分布の状況

所有者別内訳



(注) 持株数は千株未満を、出資比率は小数第1位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

役員 (平成 23 年 4 月 22 日現在)

| | | |
|---------|------|--|
| 代表取締役社長 | 三井康誠 | 株式会社三井クワイエット代表取締役社長 株式会社安川電機社外監査役 |
| 専務取締役 | 丸岡好雄 | LF事業本部長 |
| 常務取締役 | 石田義一 | 金型事業本部長 |
| 常務取締役 | 伊藤猛 | 内部統制推進本部長 |
| 取締役 | 辻本圭一 | 管理本部長 |
| 取締役 | 坂上隆紀 | |
| 取締役 | 鈴木豊 | 公認会計士 三信電気株式会社社外監査役 株式会社テムコジャパン社外監査役 |
| 常勤監査役 | 横山昭彦 | |
| 常勤監査役 | 高木久 | |
| 監査役 | 近藤真 | 弁護士 株式会社正興電機製作所社外監査役 |
| 監査役 | 鈴木良樹 | 税理士 株式会社酒まつり社外監査役 |

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
3. 取締役鈴木 豊氏は公認会計士、監査役鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査役近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。



株式会社 三井ハイテック

株主メモ

- | | |
|---------------|--|
| 事業年度 | 毎年2月1日から翌年1月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年4月 |
| 剰余金の配当の基準日 | 期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日 |
| 公告方法 | 電子公告 ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 1単元の株式の数 | 100株 |
| 上場証券取引所 | 東京（市場第一部）・福岡 |
| 株主名簿管理人 | 東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) |
| 郵便物送付先 連絡先 | 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 |
- 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- 株式に関する各種手続の申出先について
- ・住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
 - ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。